

少子化について 誘致編

■社会減の背景と企業誘致

かつて、地方の人口の社会減は戦後復興の文脈の中で捉えることができませんでした。働き手が不足していた都会と、若者の働く場が不足していた地方、という構図です。つまり、当時は地方の人口流出に対して、都市と地方の間に共通する利害があったのです。

しかしながら、この暗黙のうちに進行した社会減は、程なくして「過疎化」という新たな問題を地方にもたらしました。今度は地方からの人口流出を防ぐことが新たな社会的課題となったのです。このときに広まったのが企業誘致という政策でした。

にかほ市は県内屈指の製造業のまちとして発展してきました。TDKを中心に企業群が形成され、安定した雇用が確保されてきました。もちろん、いろいろな危機があり、市内に動揺が広がることもありましたが、多くの人の努力によって困難を乗り越えてきました。

昨年11月のコラムでも触れたように、世界的なデジタル革命は社会を根本から変えようとしています。政府はIT戦略の中で私たちに変化する社会への柔軟な対応を強く求めています。しかも、この傾向は今般のコロナ禍によって更に拍車がかかるとは確実です。

企業を誘致し、雇用を拡大させ、若者

の流出を防ぐという取り組みの効果は絶大ですし、ものづくりのまちである当市にとって一定規模の製造企業の誘致への取り組みは必然と言えます。

■希望する職を求めて人は移動する

かつての地方には、たとえ若者が流出しても、それを補うだけの若者がいました。ところが現在の人口減少による労働力不足は極めて深刻です。

国勢調査に基づく「昼夜間人口の推移」から、これまで当市は昼間人口の方が夜間よりも多い状況にありましたが、平成27年にわずかの差で逆転しましたが、それでもなお多くの人の雇用が市内で確保されています。確かに、若者の就業場所を確保するには企業誘致が最も効果的です。ですが、市内に働く場があるのに社会減は止まっています。その理由の一つに「希望する職種を求めて若者は移動する」という実態があげられます。

■模索すべき方向性

自分のやりたい仕事を求めて市外に出ていくことに異論はありません。ですが、望まないのに市外に出ていかざるをえないとすればそれは問題です。たとえば、ほんの数年前まで仁賀保高校情報メディア科の生徒は、そのスキルを生かせる職場が地元になく県外に出ていくしかありませんでした。ところが、近年状況が変化しています。いま複数のIT企業が県

内に進出してきています。その大きな理由は都会でのIT技術者不足です。あわせてコロナ後の在宅勤務の浸透等による地方への人の還流がこの流れを加速させようとしています。私の肌感覚からも日頃IT企業の方々の情報交換のなかで、彼らのIT教育を受けた学生に対する期待はかなり大きいことがわかります。ほかにも社会減の主たる原因となっている女性の流出への対処として、女性が希望する職種の誘致など、まだまだ取り組むべきことはたくさんあります。

菅新政権が誕生しました。開口一番、新首相が述べた政策は「デジタル庁」の設置でした。それは、9月19日の日経新聞の記事にあるように、行政のデジタル化の遅れが日本の生産性を高めるうえで足かせになっているということ、また、低成長の人口減少の中で製造業頼みの成長モデルだけでは生き残れないということ、少なくともこの二つがその背景にあることを意味しているのです。



にかほ市長
市川雄次